

## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

 会 社 名  ジュエルサイエンス株式会社

コード番号 7705

 (URL <http://www.gls.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長

氏 名 森 憲 司

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏 名 高 橋 良 彰

T E L 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 連結経営成績 切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	16,079	(4.4)	904	(93.0)	882	(80.5)
15 年 3 月期	15,406	(8.4)	468	(52.1)	489	(48.7)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	504	(669.9)	95	10	-	-	4.5	4.2	5.5			
15 年 3 月期	65	(94.8)	12	26	-	-	0.6	2.2	3.2			

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 5,184,549 株 15 年 3 月期 5,331,931 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16 年 3 月期	21,152		11,385		53.8	2,215	97	
15 年 3 月期	21,352		11,107		52.0	2,083	28	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 5,132,549 株 15 年 3 月期 5,331,649 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16 年 3 月期	1,482	129			1,085		1,692	
15 年 3 月期	1,131	1,172			379		1,471	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中 間 期	8,221		401		183	
通 期	17,262		1,167		570	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 111 円 08 銭

 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は 10 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.が担当しております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の80%を所有するオランダの子会社であります。

### (半導体事業)

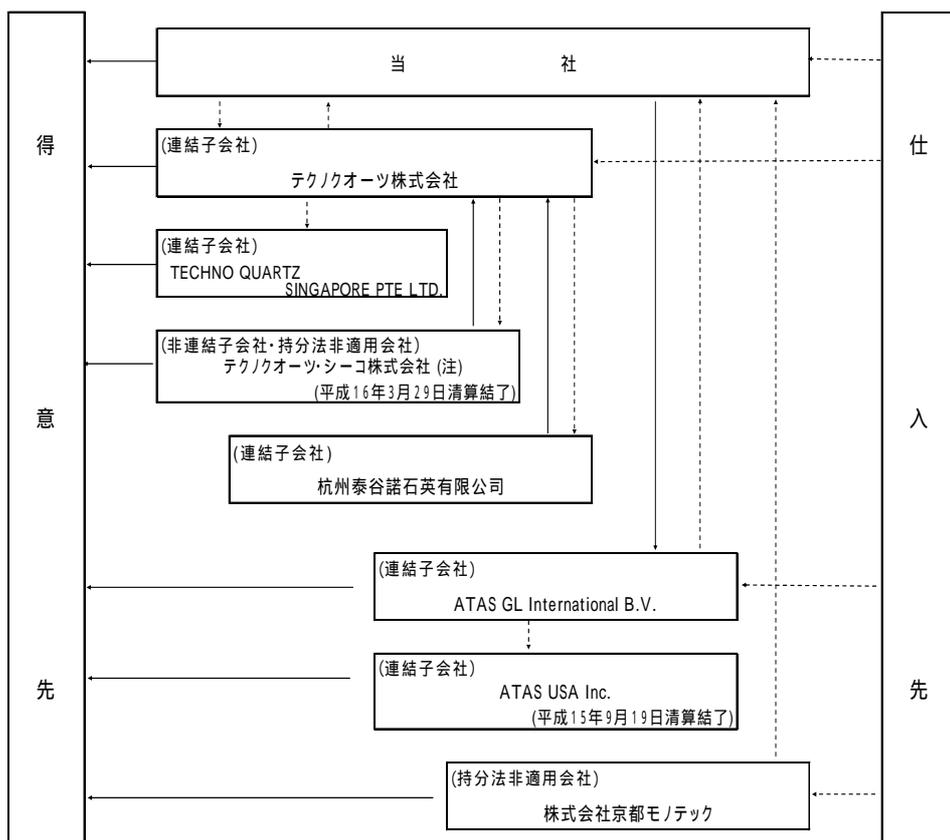
子会社テクノクオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.並びに非連結子会社テクノクオーツ・シーコ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、子会社 杭州泰谷諾石英有限公司(中国杭州市)は、製造を主に担当し、子会社テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

なお、テクノクオーツ株式会社は、日本証券業協会に上場しております。

### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組込型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社 非接触ID事業本部が担当しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



(注)テクノクオーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

————— 製品・商品の販売  
 - - - - - 原材料・商品の仕入

### 当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社 [www.gls.co.jp](http://www.gls.co.jp)  
 (子会社) テクノクオーツ株式会社 [www.techno-q.com](http://www.techno-q.com)  
 (子会社) ATAS GL International B.V. [www.atasgl.com](http://www.atasgl.com) (英語)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

なお、当社の配当金につきましては、投資有価証券の売却益を187百万円計上したこともあり、普通配当15円に特別配当15円を加え、1株当たり30円を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は六つの構成要素からなり、その経営指標は 人件費65.5%、福利厚生費1.0%、金融費用2.8%、動産不動産賃借料6.0%、減価償却費5.6%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)19.1%、と人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は3つで構成され、売上素材原価52.0%、付加価値合計38.0%、その他一般経費10.0%と定めております。

### (5) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5ヵ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

分析市場では現在国内クロマト市場での液体クロマトとガスクロマト分野のマーケットシェアがおおよそ76対24といわれておりますが、当社は創立時にガスクロマト分野から出発したこともあり、当

社での売上高シェアは44対56と液体クロマト分野への進出が立ち遅れておりました。取り扱う製品群の関係もありますが、前連結会計年度より営業本部を中心にした販売戦略として、本来のマーケット需要に合ったシェア改善の見直しをしております。ガスクロマト分野のシェアを落とさず液体クロマト分野を国内マーケットシェアに近づけ、当社全体の売上増に結び付けてまいります。

半導体事業は半導体市場の好調な需要と本格化してきた300mmウエハラインに対応するため、技術力を強化しユーザーの製品開発に直結する設備の増強に経営資源の投入を諮ってまいります。国内では高付加価値製品の開発と生産に重点を置き、低価格が求められる量産品につきましては中国杭州に設立いたしました子会社に投資を行うことといたします。

また、信頼性向上の一環として品質管理強化のためISO9001の認証を既を取得しておりましたが、半導体製造装置・分析装置用の石英ガラスを扱う企業として環境問題への取り組みを重要課題として位置付け、平成16年4月に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しました。今後も省エネルギーの推進、廃棄物の削減、化学物質の管理強化などにより、継続的な環境改善と環境汚染の防止に努め、美しい環境作りに寄与する活動を進めて参ります。

非接触ID事業本部として当社へ組み込んだ非接触ICカード事業は、独自性の高い事業展開を進めながら、事業基盤の強化、拡充に取り組んでまいります。

## (6)会社の対処すべき課題

### (分析機器事業)

分析業界はわが国製造業の産業競争力強化のためにも、最先端の分析・計測技術・機器の開発を積極的に推進し、科学技術の振興、分析機器産業の開発、促進が期待されております。

当社は前連結会計年度においてクロマトグラフィーの原理を利用した分離・精製・検出の装置が多方面において用いられる分野としてバイオ市場へ参入しましたが、来期より新たな市場として以前からも模索しながら少しずつ品揃えをしてきました無機市場へ本格参入をすることとしました。無機市場への参入は当社が得意分野とする上水分析機関などへ水道水中の水銀、ヒ素、鉛、カドミウムなどの有害金属の測定に、ナノバンドエクスペローラなどの無機元素分析専用ツールをPRしながら、市場への浸透を図り知名度を上げていきます。

また、当社の売上に占める自社製品と他社商品の比率は34期の71.7%対28.3%以降自社製品が70.0%を割り込み、当連結会計年度は63.9%対36.1%と年々自社製品比率が下がってきております。メーカーとして発展するためにも、自社製品の拡販活動を強力に推進し、自社オリジナル品のスピーディーで継続的な開発を積極的に進め、生産の効率化による原価率の低減を図り、付加価値を一層高めていくことが今後の課題であります。

当社が発行済株式総数の80%を所有するオランダの子会社ATAS GL International B.V.は、英国に本拠地をもつSmithsグループの傘下Smiths Detectionと同社の主力製品である試料導入装置OPTICのOEM供給について契約し、2004年3月シカゴで開催されたピッツバーグカンファレンスにおいて正式に発表しました。Smiths Detectionとしては今後、OPTIC試料導入技術を組み入れたIMS(イオンモビリティスペクトロメトリー)装置を製薬市場へ投入していくこととなります。これにより同社は当連結会計年度に50台の受注契約を締結し、その内25台を納品することができました。来期はSmiths Detectionへのサポートに万全を期し、販売展開を推し進めていくこととなります。

### (半導体事業)

半導体事業は薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等デジタル家電の新規需要増や企業のリストラによる業績回復などにより、引き続き堅調な需要が期待されております。これにより、半導体製造各社の投資の中心は0.13 $\mu$ m以降の微細プロセスの強化と300mmウエハ対応ラインの拡大に積極的な動きが見られるようになり、当事業も300mmへの移行に備えた技術開発や設備投資が今後の大きな課題と考えております。

また、SARSの影響により中国杭州工場の立ち上げが遅れておりましたが、ユーザーからは供給能力

の大幅な増強を求められております。国内で培ったより高度な技術力を中国杭州工場でのコスト競争力のある製品に活かし、市場に提供することが当事業をさらに発展させていくこととなります。中国の半導体産業はすでに世界の半導体需要の1割を占めているともいわれており、中国杭州工場での量産体制の確立は当事業が海外市場を確保するために、経営戦略上重要な位置づけと考えております。

製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた戦略を展開してまいります。

#### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業部門には、入退室管理システム、デバイス(他社機器組込み型)、化学物質総合管理システムの三つの柱があります。このうちデバイスについては、現在はタイムレコーダーや警備機器等に出荷されておりますが、今後は物流やファクトリーオートメーション、パチンコ業界等に広がる可能性を持っております。当事業でのデバイスは完成品としてではなく、他社機器組込み型デバイスとして応用加工を要しますが、基礎技術が確立されているため、ユーザーに対して迅速な対応が可能であり、より付加価値の高い製品開発に中心を移していくことが今後の課題となります。

#### (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。そのため、平成15年6月開催の株主総会の承認を得て、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的として、取締役の任期を1年としました。なお、取締役、監査役の報酬につきましては、創立以来、ガラス張りの経営を常に模索しておりますが、毎期向こう1年の個人別の年間報酬と賞与の内容をすべて明らかにして、社員、株主、金融機関などへ公表し、情報の開示に努めております。

監査役会は、3名の社外監査役で構成しており、うち常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の意思決定の状況、及び取締役会の監督義務の履行状況を十分監視できる体制になっております。また、常勤監査役は各種重要会議への出席及び議事録を閲覧する事で、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

IR活動については投資家への情報提供と広報活動の重要性から、社長を中心とした決算説明会やアナリスト面談を実施するなど、ホームページ等を通じてタイムリーなディスクロージャーにも努めております。

そのほか、株主の皆様への情報開示につきましては、株式公開以来、株主招集通知のほかに、当社の経営内容を理解していただくために、当社独自の経営実績資料を毎期直接郵送し、経営の透明性向上に努めております。

会計監査人であるあずさ監査法人と当社との間では、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

顧問弁護士は小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

当連結会計年度における日本経済は、設備投資と輸出に支えられ、企業収益の改善や株式市況の好転など明るい兆しが見え始めてきましたが、消費の伸び悩み、雇用情勢不安やデフレ経済の進行等により、依然厳しい状況が続いております。

分析業界におきましては、停滞していた半導体関係の設備投資が緩和されるようになり、環境関連での新しい法規制による需要増がありましたが、業界全体を牽引する力には弱く、全体的には引き続き停滞した状況でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは経営の効率化・新製品開発を重点課題として掲げ、グループ全体の業績向上に向けて一層の経営基盤の強化を図りました。分析機器事業では新たな法規制に対応した新製品開発やセミナーの全国展開を実施するなど積極的な拡販に向けた戦略を行いました。開発は工場・営業など現場と連携した現場開発を促進し、足元のニーズに応えられる製品を素早く開発して、市場に投入することを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、16,079百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。分析機器事業は11,940百万円(前連結会計年度比4.5%増)と業績を伸ばすことができました。水分析市場では「水道法」が改正されることになりました。この動きに伴い、新規規制物質を測定できる装置の引き合いと分析効率を上げる買い換え需要が増加し、TEKMAR P&T 5000Jと新型アクアトレス699が順調に売上を伸ばしました。半導体事業は、パソコン向け主力の256メガビットDRAMのスポット価格が昨年1月より上昇に向かうなど、半導体関連産業に年度後半にかけて本格的な回復が見られるようになりました。

利益につきましては、原価率が改善され営業利益は904百万円(前連結会計年度比93.0%増)、経常利益は882百万円(前連結会計年度比80.5%増)となりました。特別損益については、たな卸資産の廃棄損や評価損がありましたが、投資有価証券売却益を256百万円計上したことにより、当期純利益は504百万円(前連結会計年度比669.9%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比(%)
分析機器事業	11,422	11,940	4.5	544	900	65.5
半導体事業	3,624	3,806	5.0	28	23	-
非接触ICカード事業	359	333	7.4	49	24	-
小計	15,406	16,079	4.4	466	899	92.9
全社費用	-	-	-	2	4	120.5
連結合計	15,406	16,079	4.4	468	904	93.0

## (2)セグメント別の状況

### (分析機器事業)

分析業界におきましては水質市場での特需など、分析業界への社会の評価が著しく高まってきておりますが、ライフサイエンス分野などの一部では頭打ちとなるものも出てきており、全体としては横這いの状況で推移しました。

水質市場での特需は厚生労働省の主導のもと、平成16年4月に改正される「水道法」に向けて、新規規制物質を測定できる装置の引き合いや、効率を上げるための買い替え需要が増加しました。

食品市場では食品表示偽装事件、輸入野菜の残留農薬問題に加え、鳥インフルエンザや米国でのBSE問題等が相次いで発生し、食の安全性への関心の高まりから、官公庁だけでなく民間企業からの需要も増加しました。

土壌市場においては、土壌が有害物質の汚染により人の健康に影響を及ぼすおそれがあることが懸念され、「土壌汚染対策法」が15年2月に施行されたことを背景に、昨年の下期から土壌分析の検体数が増加傾向を示しております。

このような状況のもと、当分析機器事業では分析の前処理操作で使用されます「固相抽出類」が前連結会計年度から引き続きダイオキシン市場、水中農薬、作物残留農薬分析の需要増により、前連結会計年度比18.0%増と伸び、当事業での売上寄与率でも9.3%を占めるまでになりました。「水道法」の改正は分析対象農薬が101成分に増えるなど、平成4年以来の大幅改正となり、東京、大阪など主要都市でのパブリックセミナーやミニセミナーによる新製品のPRを実施し、「固相抽出装置・部品類」が前連結会計年度比23.8%増、「GC水分析関連」も前連結会計年度比36.0%増と伸びました。これは分析の省力化機能を付加した新機種、自動固相抽出装置 アクアトレース ASPE-699 や、水中揮発性有機化合物分析の前処理に使用されますパージ&トラップ濃縮導入装置 AQUA PT 5000J を下期より発売し、新規購入と前回(平成4年改正)納入した装置の更新需要の増加が要因であります。「試料調整容器」(前連結会計年度比21.8%増)は平成15年2月にバイアル総合カタログを作成し、オートサンプラー関連のサンプルピンをメーカー純正品からの置き換えを行った影響が大きいと考えられます。「システム」(前連結会計年度比21.7%増)は自動車排ガス分析装置や反応発生ガス分析装置、触媒反応評価装置など高額なシステム製品の受注が多かったことによります。

一方、「精製装置・半導体」(前連結会計年度比34.9%減)は半導体分野の不景気により、高額なシリコンウエハー表面微量有機化合物分析システム SWA256 の受注が前連結会計年度の半分の台数に留まりました。また、「ガス配管工事」(前連結会計年度比36.6%減)は前連結会計年度のような大型配管工事の受注がなく不調に終わりました。

営業活動としては新規得意先への拡販を積極的に行い、展示会については展示スペースを前年より3割増とした分析展に集中投資し、事前アポイントやミニセミナーによる集客を図るなど積極的な販売活動を行いました。社内研修としては新製品・新技術説明と来期に向けての新製品のリリース活動など営業マンの意識向上を図りました。また、昨年9月に京都営業所を併合した大阪支店ではセミナールームやラボを新たに開設し、西日本地区での営業体制を整えました。

この結果、売上高は11,940百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。売上総利益は原価率が前連結会計年度はまとめて販売した低マージン商品により上昇しましたが、今期は自社製品と他社商品との比率が前連結会計年度から若干改善(0.9%)したため、3,840百万円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。営業利益は人件費や消耗品費等の増加(前連結会計年度比5.5%増)がありましたが、900百万円(前連結会計年度比65.5%増)となりました。

### (半導体事業)

当社の子会社で、半導体製造工程で使用される石英ガラス治具を製造しているテクノクーツ株式会社は、半導体業界がこれまでの需要の柱であるパソコンに加えて、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダーの三種の神器を中心としてデジタル家電製品の需要増が牽引役となり、年度後半にか

けて本格的な回復が見られるようになりました。

このような環境のなか、同社は営業体制を国内営業と海外営業とに分け、営業本部に営業部(国内)と海外部を新設し、新規ニーズの掘り起こしなどきめ細かなユーザー対応に努めました。

また、西日本地区の営業拠点である関西営業所は業務の効率化を図るため、これまでの京都市伏見区から大阪市北区天満に移転しました。

一方、海外市場におきましては、新型肺炎・重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により、杭州泰谷諾石英有限公司の今期からの生産体制が計画よりも大幅に遅れ、来期へとずれ込むこととなりました。

組織の再編は同社の子会社にも実施し、海外では現地法人TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の精算手続を開始し、国内ではテクノクオーツ・シーコ株式会社を清算いたしました。そのほか、財務面では販売見込の乏しいたな卸資産について再評価を行い、廃棄損や評価損などの特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当事業は売上高3,806百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業利益23百万円(前連結会計年度は営業損失 28百万円)となりました。

#### (非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業部門は一昨年には黒字を計上することが出来ましたが、前連結会計年度、当連結会計年度と2年続きの赤字と不本意な展開となりました。セキュリティの面で安定した信頼感があり、当事業の主力製品でもあります入退室システムは、銀行や企業の管理部門等に利用されておりますが、参入する企業が多く競争が激化しております。その結果、非接触ICカード事業部門としての当連結会計年度の売上計画430百万円に対し、実績は333百万円(対計画比22.6%減、前連結会計年度比7.4%減)、営業損失は 24百万円(前連結会計年度は営業損失 49百万円)となりました。

しかしながら、開発に力を注いできた他社機器組込み型デバイスはその基礎技術が確立し、業績に著実に貢献し始めております。今後は、当デバイスの拡販に力を注ぐなど、大企業の参入しにくい分野に焦点をシフトしながら、事業の拡大を図ってまいります。

### (3)財政状態

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し1,692百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,482百万円(前連結会計年度に対し350百万円の増加)となりました。

これは売上債権が増加しましたが、収益の回復により税金等調整前当期純利益が970百万円と前連結会計年度に比べ748百万円増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は129百万円(前連結会計年度に対し1,043百万円の増加)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入がありましたが、大阪支店用の建物(8階建)改造費用や、テクノクーツ株式会社の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の工場建設費や機械設備等、有形固定資産の取得による支出によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,085百万円(前連結会計年度に対し705百万円の減少)となりました。

これは長期借入金の返済や自己株式の取得、配当金の支払いなどを行ったことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第34期	第35期	第36期	第37期
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	51.3%	49.6%	52.0%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	32.5%	20.0%	37.6%
債務償還年数	-	11.0年	3.6年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.0	23.7	33.9

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、穏やかな回復軌道に乗ると期待されますが、一方では長引くデフレ傾向にある市場環境の中で、個人消費の低迷は依然として続くものと予想され、経営環境はなお厳しい状況が続くものと思われます。このような中で、当社グループは得意先のニーズに的確に対応し、技術開発力とコスト競争力の強化に励み、企業体質の強化に努め、業績の向上を図って参ります。

平成17年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

##### (連結業績の見通し)

売上高	17,262百万円	(前連結会計年度比	7.4%増)
経常利益	1,167百万円	(前連結会計年度比	32.3%増)
当期純利益	570百万円	(前連結会計年度比	12.9%増)

##### (単独業績の見通し)

売上高	12,495百万円	(前連結会計年度比	3.2%減)
経常利益	996百万円	(前連結会計年度比	5.1%減)
当期純利益	551百万円	(前連結会計年度比	11.5%増)

なお、次期期末の配当金につきましては、1株につき25円とする予定であります。

#### 4. 連結貸借対照表

##### (1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			増減金額 千円
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,866,733		3,128,653			
2. 受取手形及び売掛金		4,667,766		5,291,593			
3. たな卸資産		3,858,771		3,396,307			
4. 繰延税金資産		180,239		235,976			
5. その他		211,218		129,831			
貸倒引当金		53,781		70,151			
流動資産合計		11,730,948	54.9	12,112,210	57.3	381,262	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物 2	5,079,459			5,319,163			
減価償却累計額	1,845,277	3,234,181		2,068,348	3,250,815		
(2) 機械装置及び運搬具	2,579,630			2,696,039			
減価償却累計額	1,604,705	974,924		1,719,399	976,639		
(3) 土地 1,2,3		2,716,453			2,695,424		
(4) 建設仮勘定		146,059			2,735		
(5) その他	1,316,706			1,402,769			
減価償却累計額	992,565	324,141		1,063,062	339,706		
有形固定資産合計		7,395,760	34.6	7,265,321	34.3	130,438	
2. 無形固定資産		208,793	1.0	184,019	0.9	24,773	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 2,4		608,189		716,093			
(2) 繰延税金資産		763,462		225,916			
(3) その他 5		755,873		751,185			
貸倒引当金		110,060		101,770			
投資その他の資産合計		2,017,464	9.5	1,591,424	7.5	426,040	
固定資産合計		9,622,018	45.1	9,040,766	42.7	581,252	
資産合計		21,352,967	100	21,152,977	100	199,990	

## (2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			増減金額
	金額		構成比	金額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,193,137			2,379,857		
2. 短期借入金 2		2,473,985			2,062,702		
3. 未払法人税等		-			68,124		
4. 未払消費税等		120,159			91,262		
5. 賞与引当金		346,188			386,479		
6. その他		479,178			421,619		
流動負債合計		5,612,648	26.3		5,410,045	25.6	202,602
固定負債							
1. 長期借入金 2		1,548,233			1,232,911		
2. 再評価に係る繰延税金負債 1		135,093			129,517		
3. 退職給付引当金		175,443			224,689		
4. 役員退職金引当金		300,513			291,048		
5. 連結調整勘定		3,001			2,316		
6. その他 5		198,671			262,425		
固定負債合計		2,360,957	11.1		2,142,907	10.1	218,049
負債合計		7,973,605	37.4		7,552,952	35.7	420,652
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,271,864	10.6		2,214,699	10.5	57,165
(資本の部)							
資本金 6		1,040,875	4.9		1,040,875	4.9	
資本剰余金		1,584,335	7.4		1,584,335	7.5	
利益剰余金		8,864,422	41.5		9,244,900	43.7	
土地再評価差額金 1		335,697	1.6		345,464	1.6	
その他有価証券評価差額金		35,285	0.2		101,897	0.4	
為替換算調整勘定		4,360	0.0		50,633	0.2	
自己株式 7		6,792	0.0		190,586	0.9	
資本合計		11,107,497	52.0		11,385,324	53.8	277,827
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,352,967	100		21,152,977	100	199,990

## 5. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			増減金額
	金額		百分比	金額		百分比	
	千円	千円		千円	千円		
売上高		15,406,750	100		16,079,468	100	672,718
売上原価		10,855,338	70.5		11,079,698	68.9	224,359
売上総利益		4,551,411	29.5		4,999,770	31.1	448,359
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	25,527			30,185			
2. 給料手当	1,134,777			1,144,361			
3. 賞与引当金繰入額	157,426			185,464			
4. 退職給付引当金繰入額	104,497			122,847			
5. 役員退職引当金繰入額	20,480			17,434			
6. 試験研究費	470,985			516,546			
7. 連結調整勘定償却額	47,117			-			
8. その他	2,122,079	4,082,892	26.5	2,078,770	4,095,611	25.5	12,719
営業利益		468,518	3.0		904,158	5.6	435,640
営業外収益							
1. 受取利息	8,016			5,171			
2. 受取配当金	10,678			6,212			
3. 連結調整勘定償却額	-			684			
4. 為替差益	34,613			19,458			
5. その他	50,054	103,363	0.7	39,075	70,602	0.4	32,761
営業外費用							
1. 支払利息	48,108			43,983			
2. たな卸資産廃棄損	9,264			1,304			
3. たな卸資産評価損	8,167			-			
4. 匿名組合投資損失	-			9,530			
5. 開業費償却	-			25,416			
6. その他	17,283	82,823	0.5	11,726	91,962	0.5	9,139
経常利益		489,059	3.2		882,799	5.5	393,739
特別利益							
1. 固定資産売却益	30			111			
2. 投資有価証券売却益	1,845			256,307			
3. 貸倒引当金戻入益	17,960			7,056			
4. 補助金収入	17,264			-			
5. 保険金収入	37,597	74,698	0.4	-	263,475	1.6	188,777
特別損失							
1. 前期損益修正損	50,097			-			
2. 固定資産売却損	-			2,380			
3. 固定資産除却損	11,930			17,457			
4. たな卸資産廃棄損	-			96,043			
5. たな卸資産評価損	-			48,981			
6. 投資有価証券評価損	40,202			-			
7. 投資有価証券売却損	3,286			-			
8. 関係会社株式評価損	-			6,481			
9. 関係会社精算損	-			1,881			
10. 会員権評価損	2,250			-			
11. 貸倒引当金繰入額	2,000			852			
12. 連結調整勘定償却額	180,037			-			
13. 役員退職慰労金	14,300			2,000			
14. 工場移転費用	26,470			-			
15. 火災損失	11,357	341,933	2.2	-	176,079	1.1	165,854
税金等調整前当期純利益		221,824	1.4		970,196	6.0	748,371
法人税、住民税及び事業税	28,347			100,045			
法人税等調整額	141,334	169,681	1.1	381,762	481,808	3.0	312,126
少数株主損失		13,425	0.1		16,431	0.1	3,005
当期純利益		65,568	0.4		504,819	3.1	439,250

## 6. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,584,335		1,584,335	-
資本剰余金期末残高		1,584,335		1,584,335	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,951,951		8,864,422	87,528
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	65,568		504,819		
2.土地再評価差額金取崩額	-	65,568	9,130	513,949	448,380
利益剰余金減少高					
1.配当金	133,324		133,291		
2.役員賞与	19,772	153,096	180	133,471	19,625
利益剰余金期末残高		8,864,422		9,244,900	380,478

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

区分	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	221,824	970,196
2 減価償却費	663,304	642,780
3 連結調整勘定償却額	227,154	684
4 賞与引当金の増加額(減少額)	19,000	40,291
5 貸倒引当金の増加額(減少額)	24,876	8,080
6 退職給付引当金の増加額(減少額)	14,223	49,245
7 役員退職金引当金の増加額(減少額)	68,300	9,465
8 受取利息及び受取配当金	18,695	11,384
9 支払利息	48,108	43,983
10 投資有価証券売却益		256,307
11 投資有価証券評価損	40,202	
12 関係会社株式評価損		6,481
13 関係会社清算損		1,881
14 固定資産売却損		2,380
15 固定資産除却損	11,930	17,457
16 火災損失	11,357	
17 工場移転費用	26,470	
18 売上債権の減少額(増加額)	78,348	623,827
19 たな卸資産の減少額(増加額)	43,600	462,464
20 仕入債務の増加額(減少額)	530,369	186,720
21 未収還付消費税等の減少額(増加額)	78,267	
22 未払消費税等の増加額(減少額)	120,159	28,897
23 その他資産の減少額(増加額)	67,687	17,615
24 その他負債の増加額(減少額)	11,149	20,017
25 役員賞与の支払額	22,877	180
26 その他	4,730	7,684
小計	990,643	1,546,535
27 利息及び配当金の受取額	18,813	11,434
28 利息の支払額	47,788	43,730
29 法人税等の支払額	52,397	39,179
30 法人税等の還付額	222,573	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,843	1,482,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出	1,720,345	1,861,213
2 定期預金の払戻しによる収入	1,700,167	1,821,477
3 有価証券の売却による収入	50,000	
4 有形固定資産の取得による支出	1,092,954	531,800
5 有形固定資産の売却による収入	45	20,880
6 無形固定資産の取得による支出	67,925	37,798
7 投資有価証券の取得による支出	123,657	82,365
8 投資有価証券の売却による収入	112,106	456,011
9 貸付による支出	10,000	12,549
10 貸付金の回収による収入	11,703	22,538
11 その他	31,686	75,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172,546	129,080

	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額(減少額)	26,113	369,861
2 長期借入れによる収入	591,857	576,395
3 長期借入金の返済による支出	777,253	933,140
4 少数株主からの払込による収入	6,982	
5 自己株式の取得による支出	1,679	183,794
6 配当金の支払額	133,212	133,527
7 少数株主への配当金の支払額	40,540	41,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,960	1,085,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,370	46,420
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	402,292	220,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,037	1,471,744
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,744	1,692,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.、杭州泰谷諾石英有限公司の5社であります。 なお、杭州泰谷諾石英有限公司は、当連結会計年度において設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社(子会社) 株式会社京都モノテック(関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)          時価のないもの              総平均法による原価法              デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)              時価法          たな卸資産          商品・原材料及び貯蔵品              .....移動平均法に基づく原価法          製品及び仕掛品              .....個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司の4社であります。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算手続きを開始したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しており、また、ATAS USA Inc.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。 なお、テクノクオーツ・シーコ株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左          デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)              同左          たな卸資産          商品・原材料及び貯蔵品              .....同左          製品及び仕掛品              .....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">5～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">5～12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="padding-left: 40px;">3～45年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～65年	機械装置及び運搬具	5～12年	その他	3～45年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">5～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">5～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="padding-left: 40px;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p>	建物及び構築物	5～65年	機械装置及び運搬具	5～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	5～65年												
機械装置及び運搬具	5～12年												
その他	3～45年												
建物及び構築物	5～65年												
機械装置及び運搬具	5～17年												
その他	2～20年												

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 連結子会社ATAS GL International B.V.に係る連結調整勘定は、従来、5年間で均等償却しておりましたが、同社の業績が平成13年8月の株式取得時の予想よりも大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想されるため、当連結会計年度において未償却残高180,037千円を一括償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に掲載しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書 (1)当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2)当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">51,621千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">185,996千円</p>																																		
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,306,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,068</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,490,930千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,396,587千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,041,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,438,537千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券13,512千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,306,528千円	土地	2,068,196	投資有価証券	104,068	連結子会社株式	12,137	計	4,490,930千円	短期借入金	1,396,587千円	長期借入金	1,041,950	計	2,438,537千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,136,468千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197,104</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,413,906千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,299,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982,570</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">120,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,401,982千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,136,468千円	土地	2,068,196	投資有価証券	197,104	連結子会社株式	12,137	計	4,413,906千円	短期借入金	1,299,008千円	長期借入金	982,570	受取手形割引高	120,403	計	2,401,982千円
建物及び構築物	2,306,528千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	104,068																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	4,490,930千円																																		
短期借入金	1,396,587千円																																		
長期借入金	1,041,950																																		
計	2,438,537千円																																		
建物及び構築物	2,136,468千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	197,104																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	4,413,906千円																																		
短期借入金	1,299,008千円																																		
長期借入金	982,570																																		
受取手形割引高	120,403																																		
計	2,401,982千円																																		
<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																																		
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,000千円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,518千円																														
投資有価証券(株式)	14,000千円																																		
投資有価証券(株式)	2,518千円																																		
<p>5</p>	<p>5 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">218,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">9,848</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">208,529千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	218,378千円	繰延ヘッジ利益	9,848	差引	208,529千円																												
繰延ヘッジ損失	218,378千円																																		
繰延ヘッジ利益	9,848																																		
差引	208,529千円																																		
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,335,000株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,335,000株であります。</p>																																		
<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,351株であります。</p>	<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式202,451株であります。</p>																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,424千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	50,424千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">260,728千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	260,728千円																														
受取手形割引高	50,424千円																																		
受取手形割引高	260,728千円																																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計
取得価額相当額	14,813千円	90,694千円	105,508千円	取得価額相当額	3,845千円	41,830千円	45,676千円
減価償却累計額相当額	12,971	55,359	68,330	減価償却累計額相当額	560	18,316	18,877
期末残高相当額	1,842千円	35,335千円	37,177千円	期末残高相当額	3,284千円	23,514千円	26,799千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,428千円	1年以内			8,424千円
1年超			20,749	1年超			18,374
計			37,177千円	計			26,799千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			21,147千円	支払リース料			17,283千円
減価償却費相当額			21,147	減価償却費相当額			17,283
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	204,716	271,677	66,960
債券			
その他			
小計	204,716	271,677	66,960
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	345,646	229,149	116,496
債券			
その他	94,199	85,862	8,336
小計	439,845	315,012	124,833
合計	644,561	586,689	57,872

(注)当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について、40,202千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,584	1,845	3,337

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,000
関連会社株式	9,000
合計	14,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,500
合計	7,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		56,115		
合計		56,115		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	366,490	548,380	181,890
債券			
その他	40,959	41,897	938
小計	407,449	590,277	182,828
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60,037	54,476	5,561
債券			
その他	64,736	61,321	3,415
小計	124,773	115,797	8,976
合計	532,222	706,075	173,852

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
194,704	256,307	

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	2,518
合計	2,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,500
合計	7,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		93,918		
合計		93,918		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,559,897千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,125,796</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">434,101千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">258,658</td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">175,443千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">175,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">175,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,490千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,685</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,205</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,389</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">207,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金11,713千円を支払っております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,559,897千円	年金資産	1,125,796	小計( + )	434,101千円	未認識数理計算上の差異	258,658	合計( + )	175,443千円	前払年金費用	175,443千円	退職給付引当金( - )	175,443千円	勤務費用	124,490千円	利息費用	31,685	期待運用収益	24,205	数理計算上の差異の費用処理額	75,389	退職給付費用 ( + + + )	207,359千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,768,772千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,406,774</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">361,997千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137,309</td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">224,689千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">224,689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">224,689千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,432千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,431</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">243,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>なお、当連結会計年度において割引率の見直しを行い、2.5%から2.0%へ割引率を引き下げしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,768,772千円	年金資産	1,406,774	小計( + )	361,997千円	未認識数理計算上の差異	137,309	合計( + )	224,689千円	前払年金費用	224,689千円	退職給付引当金( - )	224,689千円	勤務費用	116,432千円	利息費用	34,431	期待運用収益	25,588	数理計算上の差異の費用処理額	117,848	退職給付費用 ( + + + )	243,123千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	なお、当連結会計年度において割引率の見直しを行い、2.5%から2.0%へ割引率を引き下げしております。		期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	1,559,897千円																																																																										
年金資産	1,125,796																																																																										
小計( + )	434,101千円																																																																										
未認識数理計算上の差異	258,658																																																																										
合計( + )	175,443千円																																																																										
前払年金費用	175,443千円																																																																										
退職給付引当金( - )	175,443千円																																																																										
勤務費用	124,490千円																																																																										
利息費用	31,685																																																																										
期待運用収益	24,205																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	75,389																																																																										
退職給付費用 ( + + + )	207,359千円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.5%																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																										
退職給付債務	1,768,772千円																																																																										
年金資産	1,406,774																																																																										
小計( + )	361,997千円																																																																										
未認識数理計算上の差異	137,309																																																																										
合計( + )	224,689千円																																																																										
前払年金費用	224,689千円																																																																										
退職給付引当金( - )	224,689千円																																																																										
勤務費用	116,432千円																																																																										
利息費用	34,431																																																																										
期待運用収益	25,588																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	117,848																																																																										
退職給付費用 ( + + + )	243,123千円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
なお、当連結会計年度において割引率の見直しを行い、2.5%から2.0%へ割引率を引き下げしております。																																																																											
期待運用収益率	2.5%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
122,395千円	156,912千円
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
29,723	46,857
未払社会保険料否認	未払社会保険料否認
16,878	18,881
その他	その他
13,240	14,734
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
1,997	1,409
計	計
180,239千円	235,976千円
固定資産	固定資産
繰越欠損金	土地再評価差額金(損)
463,857千円	217,386千円
土地再評価差額金(損)	役員退職金引当金否認
216,318	118,300
役員退職金引当金否認	退職給付引当金否認
121,801	91,245
退職給付引当金否認	繰越欠損金
70,964	73,467
投資有価証券評価損否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
64,142	39,170
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認
39,221	33,594
その他	施設利用権評価損否認
56,510	18,641
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
50,707	33,273
小計	繰延税金負債(固定)との相殺
982,108千円	108,310
評価性引当額	小計
218,646千円	516,770千円
計	評価性引当額
763,462千円	290,854千円
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	計
943,701千円	225,916千円
流動負債	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)
未収還付事業税	461,892千円
1,997千円	流動負債
繰延税金資産(流動)との相殺	未収還付事業税
1,997	1,409千円
計	繰延税金資産(流動)との相殺
千円	1,409
固定負債	計
土地再評価差額金(益)	千円
135,093千円	固定負債
特別償却準備金損金算入額	土地再評価差額金(益)
43,470	129,517千円
その他	その他有価証券評価差額金(益)
7,236	73,473
繰延税金資産(固定)との相殺	特別償却準備金損金算入額
50,707	29,877
計	その他
135,093千円	4,960
繰延税金負債合計	繰延税金資産(固定)との相殺
135,093千円	108,310
差引:	計
繰延税金資産(又は負債)の純額	129,517千円
808,608千円	繰延税金負債合計
	129,517千円
	差引:
	繰延税金資産(又は負債)の純額
	332,374千円

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.67</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.32</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15.68</td> </tr> <tr> <td>  事業税の減免額</td> <td style="text-align: right;">1.57</td> </tr> <tr> <td>  適用税率の調整</td> <td style="text-align: right;">4.23</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">  税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	住民税均等割等	12.32	繰越欠損金	15.68	事業税の減免額	1.57	適用税率の調整	4.23	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.78</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.23</td> </tr> <tr> <td>  適用税率の調整</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">  税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.66%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	住民税均等割等	2.78	繰越欠損金	3.23	適用税率の調整	0.31	その他	1.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.66%
法定実効税率	42.05%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23																																						
住民税均等割等	12.32																																						
繰越欠損金	15.68																																						
事業税の減免額	1.57																																						
適用税率の調整	4.23																																						
その他	0.65																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49%																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16																																						
住民税均等割等	2.78																																						
繰越欠損金	3.23																																						
適用税率の調整	0.31																																						
その他	1.77																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.66%																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,781千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,732千円、土地再評価差額金が5,204千円、その他有価証券評価差額金が2,475千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,422,279	3,624,907	359,563	15,406,750		15,406,750
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	119,825		119,857	(119,857)	
計	11,422,311	3,744,732	359,563	15,526,607	(119,857)	15,406,750
営業費用	10,878,137	3,773,354	408,714	15,060,205	(121,974)	14,938,231
営業利益 又は営業損失( )	544,173	28,621	49,150	466,401	2,117	468,518
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,276,652	8,736,965	401,055	21,414,673	(61,706)	21,352,967
減価償却費	229,461	401,568	33,295	664,325	(1,020)	663,304
資本的支出	643,475	515,605	3,677	1,162,758		1,162,758

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社 ATAS GL International B.V. に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について資産が180,037千円少なく計上されております。

6 事業区分の変更

当社企業集団の事業区分の方法は、従来、市場の類似性を中心に決定してきましたが、当連結会計年度において中期連結経営計画を新たに策定することとしたのを契機に、各社の事業形態の実態を踏まえ、企業集団としての事業業績の明確化を図り、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、連結子会社 テクノクオーツ株式会社における分析機器事業(分光光度計用石英セル)及び現在のその他事業につきましては、その事業が半導体事業に関連したものであり、事業形態上は同一性が高いこと、また、その他事業については年々縮小傾向にあり、今後の展開が見込まれないことから、当連結会計年度より、連結子会社 テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の事業区分によった場合に比べ、分析機器事業の売上高は31千円増加し、営業利益は1,233千円、資産は189,005千円それぞれ減少し、半導体事業の売上高は138,482千円、営業損失は1,881千円、資産は323,230千円それぞれ増加し、その他事業については、半導体事業に含まれたことに伴い売上高は37,252千円、営業損失は3,180千円、資産は87,359千円それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)							
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,422,279	3,594,660	359,563	30,246	15,406,750		15,406,750
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		11,589		7,006	18,595	(18,595)	
計	11,422,279	3,606,250	359,563	37,252	15,425,345	(18,595)	15,406,750
営業費用	10,876,872	3,632,989	408,714	40,432	14,959,008	(20,777)	14,938,231
営業利益 又は営業損失( )	545,407	26,739	49,150	3,180	466,336	2,182	468,518
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,465,657	8,413,735	401,055	87,359	21,367,807	(14,840)	21,352,967
減価償却費	235,748	394,255	33,295	1,025	664,325	(1,020)	663,304
資本的支出	644,351	514,404	3,677	324	1,162,758		1,162,758

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,940,308	3,806,127	333,032	16,079,468		16,079,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,078	113,271		115,349	(115,349)	
計	11,942,387	3,919,398	333,032	16,194,818	(115,349)	16,079,468
営業費用	11,041,869	3,895,651	357,806	15,295,327	(120,017)	15,175,309
営業利益 又は営業損失( )	900,517	23,747	24,773	899,491	4,667	904,158
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,457,284	8,396,850	359,325	21,213,460	(60,483)	21,152,977
減価償却費	250,811	373,796	18,968	643,576	(796)	642,780
資本的支出	244,208	329,339	3,803	577,352		577,352

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)についての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,083円28銭	1株当たり純資産額 2,215円97銭
1株当たり当期純利益 12円26銭	1株当たり当期純利益 95円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
1株当たり純資産額 2,083円31銭	連結損益計算書上の当期純利益 504,819千円
1株当たり当期純利益 12円30銭	普通株式に係る当期純利益 493,059千円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
連結損益計算書上の当期純利益 65,568千円	利益処分による役員賞与金 11,760千円
普通株式に係る当期純利益 65,388千円	普通株式の期中平均株式数 5,184,549株
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金 180千円	
普通株式の期中平均株式数 5,331,931株	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年増減率 (%)
分析機器事業	7,875,292	8.27
半導体事業	3,810,194	3.70
非接触ICカード事業	319,051	2.10
合 計	12,004,539	6.48

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年増減率 (%)	受注残高	前年増減率 (%)
分析機器事業	12,579,497	10.49	1,342,054	90.94
半導体事業	3,918,652	4.17	801,333	16.34
非接触ICカード事業	354,758	0.15	33,043	191.97
合 計	16,852,908	8.71	2,176,431	55.13

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年増減率 (%)
分析機器事業	11,940,308	4.54
半導体事業	3,806,127	5.00
非接触ICカード事業	333,032	7.38
合 計	16,079,468	4.37

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。